

款：総務費  
項：総務管理費  
目：文化コミュニティ費

担当： まちづくり推進課  
(ダイヤルイン:072-780-3533)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
地域ビジョン策定等支援事業	5,368	—	—	—	—	5,368	—	5,368
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成30年度 (2018年度)							
主な業務内容	地域自治組織に対して、地域ビジョンの策定に係る必要経費を支援する。							
基本目標/政策目標	市民が主体となったまちづくりの実現						事務事業 コード (6桁)	911301
基本方針/施策目標	良質な都市空間の整備							
その他計画の位置付け								

### 1 事業の目的

地域の個性や特徴を活かしたまちづくりを推進し、①担い手不足、②担い手の高齢化、③依頼事務の増大などの地域における課題の解決に向けて、地域コミュニティの基盤強化（地域自治組織の設立、地域ビジョン策定、地域総括交付金を活用した事業展開）に取り組む小学校区単位の地域組織に対し、地域ビジョンの策定に係る経費を支援し、地域における自立的なまちづくり活動を推進します。

また、「広報伊丹」特集号により、市内全体に地域コミュニティの基盤強化の取り組みを周知することにより、当該取り組みの推進を図ります。

### 2 事業の概要

#### 1. 地域ビジョン策定に係る経費(アンケート調査含む)

基礎経費 (全校区共通) / 1校区			
報償費(コーディネーター料)	355,552	小計①	628,552
食糧費	66,000		
消耗品費	180,000		
印刷費(まちプラ利用)	27,000		

世帯数経費 (世帯数により変動) / 3校区(稲野、緑丘、池尻)			
配送料	1,160,000	小計②	2,712,000
委託料(袋詰め作業等)	585,000		
委託料(アンケート集計)	967,000		

合計 (小計①628,552円×3校区+小計②2,712,000円)=4,597,656円	<b>4,598,000</b>
---	------------------

#### 2. 広報特集号に係る経費

印刷製本費	703,000	計	770,000
配布委託料	67,000		

<b>総額合計 (1.ビジョン策定経費+2. 広報特集号経費)</b>	<b>5,368,000</b>
-------------------------------------	------------------



款：総務費  
項：総務管理費  
目：文化コミュニティ費

担当： まちづくり推進課  
(ダイヤルイン:072-780-3533)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
地域自治組織・活動推進事業(地域総括交付金)	4,000	50	—	—	600	3,350	3,400	600
補助金等名称	国	小地域福祉活動推進事業費補助			補助率	—		
	県	—			補助率	—		
事業期間	平成28年度～							
主な業務内容	地域ビジョンを策定した地域自治組織に対して、地域の実情に応じて活用できる地域総括交付金を交付する。							
基本目標/政策目標	市民が主体となったまちづくりの実現					事務事業 コード (6桁)	911302	
基本方針/施策目標	参画と協働による市民自治							
その他計画の位置付け								

### 1 事業の目的

地域の個性や特性を活かしたまちづくりの推進し、①担い手不足、②担い手の高齢化、③依頼事務の増大などの地域における課題を解決するために、伊丹、箕原両地域自治組織において、地域ビジョンに基づいた活動に取り組んでいます。

3年目となる平成30年度(2018年度)は、これまでの取り組みと併せて、より地域の実情に応じた自治が展開できるよう、地域ビジョンに基づく活動のために地域が配分を決定できる地域総括交付金を交付し、地域コミュニティの基盤強化を図ります。

### 2 事業の概要

コミュニティ活動補助(生活安全)	80,000
コミュニティ活動補助(文化)	300,000
コミュニティ活動補助(子ども施策)	50,000
防犯グッズ助成	35,000

●465千円に自治会加入率を考慮して割増し 603,000円・・・①

地区社会福祉協議会事業補助	300,000
ふれ愛バス事業補助	130,000
福祉ネット会議補助	50,000

●市社会福祉協議会により交付している補助金の交付金化 480,000円・・・②

消耗品費	100,000
------	---------

●消耗品 100,000円・・・③

●事務局の強化(担い手の確保) 210,000円・・・④

@700円×5h×5日×12月=210,000円

●広報業務の加算 207,000円・・・⑤

例) 自治会員以外への情報発信(追加分) 配送委託 @5円×9,000世帯×2回=90,000円

例) 広報取材に要する経費(有償ボランティア) @500円/回×10回×5人=25,000円

例) 印刷経費 年2回発行 80,000円

例) SNSやHPによる情報発信(有償ボランティア) @500円/1回×12月×2回/月=12,000円

●基盤強化 100,000円・・・⑥

今後、課題解決や自主的な活動の促進するよう費用 100,000円

●「ふるさと寄附」を活用した地域自治組織への支援 300,000円・・・⑦

地域自治組織の活動支援を目的とした寄付を募り、300,000円を上限に交付します。納付された寄附金は「にぎわい創出基金」へ積立てて管理します。ふるさと寄附の活用を可能とすることにより地域自治組織への移行を促します。

交付額 2,000千円(①～⑦)×2校区=4,000千円

款：総務費  
項：総務管理費  
目：企画費

担当： 政策室

(ダイヤルイン:072-784-8007)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
第6次総合計画策定事業	4,800	—	—	—	—	4,800	—	4,800
	15,200	—	—	—	—	15,200	【債務負担行為】	
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成30年度(2018年度)～2020年度(平成32年度)							
主な業務内容	第6次総合計画を策定							
基本目標/政策目標	市民が主体となったまちづくりの実現					事務事業 コード (6桁)	931104	
基本方針/施策目標	自立的な行財政運営							
その他計画の位置付け								

1 事業の目的

「みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる伊丹」を将来像に掲げた現在の第5次伊丹市総合計画が2020年度(平成32年度)に計画期間満了を迎えることから、2021年度(平成33年度)を計画開始とする第6次伊丹市総合計画を策定します。

2 事業の概要

総合計画とは、本市のまちづくりの目標や目指していく将来の姿を定め、それを実現するための方法や手段を総合的・体系的に明らかにするもので、市のあらゆる施策や計画の基礎になるものです。

第6次総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つの階層から構成され、市民の皆さまや事業者の方々の意見をお聞きする等「市民の参画」により策定することや、基本構想・基本計画を議決の範囲とすること等を条例で規定するとともに、計画期間を10年から8年に変更し策定します。

<策定期間> 平成30年度(2018年度)から2020年度(平成32年度)の3年間で策定します。

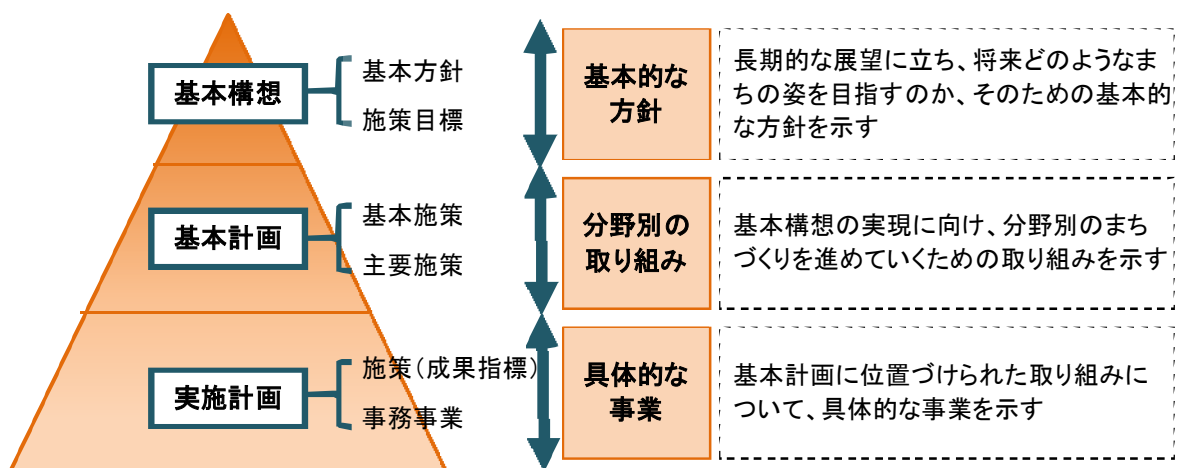
・今後のスケジュール(案)

年度	実施内容
H30(2018)	市民意識調査(1回目)、策定方針決定、市民参画等
H31(2019)	市民意識調査(2回目)、素案策定、審議会開催、市民参画等
H32(2020)	審議会開催、議決、計画決定、市民参画等

<事業費>

・第6次総合計画策定業務委託料 4,800千円

<総合計画の構成イメージ>



款：総務費  
項：戸籍住民基本台帳費  
目：戸籍住民基本台帳費

担当： 市民課

(ダイヤルイン:072-784-8038)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
住民基本台帳システム 改修事業	12,553	7,900	—	—	—	4,653	13,834	△1,281
補助金等名称	国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			補助率	10/10 (旧姓併記のみ)		
	県	—			補助率	—		
事業期間	平成29年度～(旧姓併記) 平成30年度(2018年度)～(新元号対応・日計表等)							
主な業務内容	住民基本台帳システム及び関連システムの改修							
基本目標/政策目標	市民が主体となったまちづくりの実現					事務事業 コード (6桁)	931125	
基本方針/施策目標	自立的な行財政運営							
その他計画の位置付け								

### 1 事業の目的

住民基本台帳システムをはじめとする市民課業務に関係するシステムを改修することにより、法改正及び状況の変化に応じた運用を可能とするとともに、円滑なシステム稼働環境を確保します。

### 2 事業の概要

証明書やマイナンバーカードへの旧姓併記	7,900 千円
---------------------	----------

「女性の活躍」に向けた具体的な取り組みとして、希望する者に対して証明書等に旧姓併記等を行うことにより、女性が自らの希望に応じて活躍できる社会づくりの一端を担うほか、国際的に活躍する機会が増えている現状を踏まえ、希望する者のマイナンバーカードに氏名のアルファベット併記及び生年月日の西暦表記を可能とします。

具体的には、旧姓併記実施に向けて、平成29年度に行うシステム改修から追加で仕様変更が発表された部分の改修を行うとともに、外部連携テスト、施行日の適用対応などを行います。

新元号対応	2,964 千円
-------	----------

「天皇陛下の退位を認める特例法」成立に伴う新元号対応を行います。

具体的には、法規定により、元号記載を行うことが定められている書類に、新元号の追記や新元号への切り替えの対応を行います。(施行予定日 平成31年(2019年)5月1日)

日計表等管理システム	1,689 千円
------------	----------

日計表をはじめとする統計業務及び、郵便による証明書請求の管理システムの改修により、事務の効率化を図るとともに、同システムの保守管理体制を見直し、円滑なシステム稼働環境を確保します。

- ① 本庁・7カ所の支所等の手数料及び窓口受付件数統計の日計表等管理システム
- ② 証明書の郵便請求管理システム(①と②は連動)